

(報告事項)

第1403回経営委員会資料
2022年6月28日

2021年度 NHKと関連団体との取引の公表について

NHKと関連団体との一定金額以上の取引について、添付「2021年度 NHKと関連団体との取引について」のとおり公表することとしたので報告する。

1 公表内容

「2021年度 NHKと関連団体との取引について」

2 公表方法

NHKの公開ホームページに上記を掲載

2021年度 NHKと関連団体との取引について

「日本放送協会の子会社等の事業運営の在り方に関するガイドライン」（総務省、2019年）を踏まえ、関連団体運営基準第26条に基づき、NHKと関連団体との一定金額以上の取引について、個々の取引一覧と併せて、NHK公開ホームページで公表します。この取引一覧には「インターネット活用業務実施計画」に基づき、インターネット活用業務に関連するものが含まれる契約を明示しております。

1. 対象となる取引と金額

1件の契約金額が、以下の金額を超えるもの（国の公表基準に準ずる）を対象としています。

- ・工事または製造 250万円
- ・物件の借り入れ 80万円
- ・財産の買い入れ 160万円
- ・その他の役務 100万円

2. 取引の概要（総件数および取引総額）

区 分	件 数	金 額
競 争 入 札	36 件	9 億円
企画競争・公募等	108 件	31 億円
競争性のある契約（小計）	144 件	41 億円
競争性のない随意契約	1,652 件	1,827 億円
合 計	1,796 件	1,868 億円

（注）金額は、単位未満を切り捨てて表示しているため合計が一致しない場合があります。以下同じ。

【参考1】競争性のある契約の概要

主な契約件名	件 数	金 額
通訳・翻訳業務 緊急初動卓 製作・工事 労働者派遣契約 ノンリニア編集機保守 など	144件	41億円

【参考2】 随意契約の概要（随意契約理由別内訳）

区 分	件 数	金 額
① 公共放送サービスの質を確保するため、関連団体のノウハウを活用することが不可欠な業務委託	366件	1,664億円
－1 放送番組の企画・制作とそれに関連する放送分野の業務委託	271件	1,344億円
－2 放送施設の管理、放送番組の周知宣伝、受信料徴収に関する業務等の支援分野の業務委託	95件	320億円
② 契約の性質または目的が競争に適しない場合	1,273件	124億円
－1 NHKの業務運営上、特殊の物品または特殊の技術を必要とするとき	609件	45億円
－2 特許・実用新案・著作権など独占的な権利の許諾を必要とするとき	13件	11億円
－3 既設設備の改修・管理・保守関連のとき	651件	67億円
③ 緊急の必要により競争を行う時間がない場合	4件	0.1億円
④ 法令の規定により、契約の相手方が一者に定められている場合	2件	18億円
⑤ その他特別な事由がある場合	7件	19億円
随 意 契 約 計	1,652件	1,827億円

（注）複数の理由に該当する契約については、そのうちの主なものに区分しています。

3. 取引の評価（関連団体運営基準第26条に基づき評価を実施）

関連団体との取引については、随意契約の要件を充足しているかをはじめ、経理規程および業務委託基準に基づき、全ての取引が適正に行われているかをNHK本体で点検し、いずれの取引も適正なものであると判断しています。

この判断にあたっては、外部有識者で構成し、関連団体を含めた契約手続き、随意契約の事由について点検・助言する「入札契約委員会」の評価も踏まえています。

(参 考)

2021年度 NHKと外部（関連団体を含む）との契約の状況について

NHKと外部（関連団体を含む）との契約状況は以下のとおりです。これは、「特殊法人における随意契約の適正化の推進について（協力要請）」（総務省、2008年）を踏まえて「随意契約見直し計画」を策定し公表してきたもので2013年度にフォローアップを終了しました。

2014年度以降も引き続き競争契約率などの契約状況を取りまとめて公表しています。

1 契約状況

区 分	金 額	割 合
競 争 契 約	1,693 億円	63.0%
随 意 契 約	996 億円	37.0%
合 計	2,689 億円	100.0%

2 競争契約のうち一般競争入札の状況

金 額 604 億円

※ 放送番組の制作等にかかる業務委託、および契約の相手方が一者に定められている契約等は含めていません。